2016年度活動目標と実績および2017年度目標

TDKグループでは、新たに設定したマテリアリティに基づき、持続可能な社会の実現を目指し、以下の項目でPDCAサイクルでの活動を推進しています。ここでは、各項目について2016年度活動目標と実績および2017年度目標を紹介します。

CSR重要課題	重要テーマ	設定の主旨	主管部門	2016年度目標	2016年度実績	2017年度目標
1 技術による 世界への貢献	重点3市場における新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現などの社会課題解決を目指す。	技術本部 各ビジネスグループ	● 重点戦略市場として注力する「自動車」「ICT」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続	● ダイレクト・アングル・センサ、MEMSマイクロフォン、産業機器用非接触給電システムなどの開発を促進	● 重点戦略市場として注力する「自動車」「ICT」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続
	「ゼロディフェクト品質」の追求	高い技術に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質」を追求する。	品質保証機能 各ビジネスグループ	● 重大苦情件数0件	● 0件	● 重大苦情件数0件
2 人材の育成	グローバル人材の育成	「真のグローバル化推進」に向け、その基盤である人材の育成を図る。	人事教育機能	● グローバルにおけるKPI設定	● 関連テーマの棚卸実施	● ワールドワイドにおける連結人材データベースの確立
	多様性を尊重する企業風土の醸成	革新的な創造を生み出し続けていくために、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開する。	人事教育機能	● グローバルにおけるKPI設定	● 関連テーマの棚卸実施	● 連結管理データベース構築とデータ掌握
3 サプライチェーンにおける社会・環境配慮	生産拠点における労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、サプライヤー企業として必要となる生産拠点の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。	CSR機能	● 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 ● 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施(中国、アセアン地区)	● 100%実施 ● 100%実施	● 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 ● 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施(中国、アジア地区)
	サプライヤーにおける労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、バイヤー企業として必要となる取引先の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。	資材機能	● グローバルにおけるKPI設定	● グローバルにおけるKPI設定完了	● CSR適合サプライヤー比率95%以上
	紛争鉱物への対応	求められる取り組みの継続的な実施および最新要請内容の把握を通じて、川中企業としての社会的責任を適切に遂行する。	資材機能 品質保証機能	● グローバルにおけるKPI設定	● グローバルにおけるKPI設定完了	● DRC Conflict-free調達サプライヤー比率85%以上 ● お客様回答件数のモニタリング
4 地球環境との共生	ライフサイクル視点での環境負荷の削減	「TDK環境ビジョン2035」に基づく環境活動を推進する。	安全環境機能	● エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位1.1%改善 ● 製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位2.7%改善	● 2014年度比6.0%悪化 ● 2014年度比23.0%改善	● エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位2014年度比2.0%改善 ● 製品によるCO ₂ 削減貢献量原単位前年度比2.7%改善 ※上記以外の活動項目に関する目標と実績については、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/csr/environmental_responsibility/csr03200.htm
	製品貢献量算定の枠組みづくり	製品貢献量算定の業界標準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促す。	安全環境機能	● 業界団体と連携した標準化活動および周知活動実施	● ドイツ、日本での周知活動実施	● 業界団体と連携した標準化活動および周知活動実施継続
マネジメント	コーポレート・ガバナンス/コンプライアンスの徹底	適切なコーポレート・ガバナンスの展開およびコンプライアンスの徹底を通じて、企業価値の向上を目指す。	CSR機能 コンプライアンス機能	● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率100%	● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率98% ● 2016年10月コンプライアンス本部新設 ● コーポレート・ガバナンス基本方針制定	● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率100%